

令和3年度 第9回 政策決定会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和3年12月13日（月） 15：00～15：30
 - ◆開催場所：市長公室
 - ◆出席委員：永野市長、堤副市長、戎井副市長、大下教育長
-

◆審議事項

- ・岸和田市産業振興ビジョン及び岸和田市産業振興新戦略プランの改定について

・・・・・・・・・・産業政策課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市産業振興ビジョン及び岸和田市産業振興新戦略プランの改定について』

〈説明者〉前田魅力創造部長、上東産業政策課長、田中担当長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件原案どおり承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉「狙いをしぼること」、「課題を明確にすること」の2点を意識し、「何故今策定する必要があるのか」、「何のために策定するのか」をわかりやすく明確にしておくこと。「狙いをしぼること」については、基本目標Ⅰのうちの「新たな産業拠点の創出」においては、木材コンビナートの活用、活性化が目玉になり、推進のために本計画が必要である。大阪府では、時代に対応するため、昨年12月に成長戦略を改定している。岸和田市単独での経済成長は難しいため、大阪・関西万博やインフラ、バイエリアの開発、スマートモビリティによるまちづくり等大阪府と足並みをそろえ、広域連携が促進できるよう打ち出してもらいたい。「課題の明確化」については、事業者アンケート・ヒアリングを踏まえた計画にすること。基本目標Ⅱでは、「時代に対応した経営」について謳っているが、事業者アンケートにおいて、DX対応に関して、3割が「DXに取り組んでいないためわからない」と回答している。人材も含め具体的な支援方を計画策定段階から考えておく必要がある。基本目標Ⅲでは、「人材の確保と育成」について謳っているが、事業者アンケートでは、必要な人材について「どちらかと言えば確保できていない」「確保できていない」と回答した事業者を合わせると4割超という結果になっている。何が原因であるかを事業者とともに議論してもらいたい。また、「事業承継」について、事業者アンケートで、現在の所在地での事業継続年数について「20年以上」が6割を超える中、「後継者は決まっておらず、候補もない」と回答した事業者は3割超を占めているため、後継者は切実な課題になっている。以上3点の課題について特に取り組むために本計画を策定するということを強く打ち出すこと。

- 〈戎井副市長〉新型コロナウイルス感染症に限らず、あらゆる時代の変化に柔軟に対応できる産業にしていくことが重要である。カーボンニュートラルといった環境問題対策についての記載が少し弱い。「未来を導く創業・イノベーションの創出」で、環境保全に寄与するような産業を創出していくことが記載されているが、もう少し一般的で地道な企業の環境対策についても、市民環境部と連携し推進してもらいたい。
- 〈教 育 長〉今回はビジョンであり、どの産業、事業分野にも共通して必要な課題を記載するものであるが、今後ビジョンを具体化していく中で、岸和田市の立地条件やポテンシャルに鑑み、どの事業分野に強みがあるのか、さらに、計画の実現に向けどのような手段や方法を用いるのかといったことを明確にする必要がある。
- 〈市 長〉計画の期間は、基本理念が10年、基本計画が5年であるが、木材コンビナートについての詳細は本計画に掲載されるのか。
- 〈産業政策課長〉より具体的なビジョンは「木材港地区貯木場利活用ビジョン」で精緻なものにしていくが、その拠り所として本計画がある。
- 〈市 長〉市内の企業においても小さなイノベーションはたくさん起きている。既存の市内事業者の中で起こってくるイノベーションを可視化することで、木材コンビナートが実際に拠点として活用される動きも説明できる。
- 〈産業政策課長〉1-2「効果的な誘致活動の推進」として、阪南2区を含めきめ細かい誘致体制の構築、ITの推進等はすぐにでも進められる。また、2-1「創業支援の強化」は、Kishi-Bizを中心に重点目標として力を入れているところである。2-2「リーディング産業の創出」では、実証事業を募集しながら進めている。5年間で実施した結果を示し、評価いただけるようにしていかなければならないと考えている。
- 〈魅力創造部長〉市で支援している部分の可視化は聞き取りできるので、行っていきたい。
- 〈市 長〉基本理念「力強く未来を拓く」について、新型コロナウイルス感染症など不利な条件に対応していくことで力強くなっていく。そういった力強さを期待したい。事業承継の課題は業績に起因するものなのか、クロス集計などを用いて分析してもらいたい。
- 〈産業政策課長〉小さなイノベーション、成果の可視化については、Kishi-Bizの成果、結果を可視化させることが最もわかりやすく、行っていく必要のあるものだと考えている。
- 〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和3年 12 月 1 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 魅力創造部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市産業振興ビジョン及び岸和田市産業振興新戦略プランの改定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	平成 13 年に策定した岸和田市産業振興ビジョンと、平成 27 年に策定した岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】について、両計画を一体的に改定し、「岸和田市産業振興基本計画」として策定する。 令和4年度から 10 年間の計画として基本理念を掲げ、基本計画としては令和8年度を中間年として前期5年・後期5年の計画とする。
説明者	前田魅力創造部長 上東産業政策課長 田中商工振興担当長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和3年度 第9回会議
付議事項	岸和田市産業振興ビジョン及び岸和田市産業振興新戦略プランの改定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	市の産業振興に関する計画について、市民わかりやすく示す。

★総合計画上の位置付け

202010201	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進行管理に努める

★現状と課題

<p>岸和田市産業振興ビジョンについては、平成13年に策定後、経済状況も大きく変化しているため改定する必要がある。また、岸和田市産業振興新戦略プラン【改定版】の計画年度については、平成27年度から令和2年度までの6年間となり、計画年度が経過したことから改定が必要である(昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により改定作業が困難なため1年間延期した)。社会情勢や事業者へのアンケート・ヒアリングの結果を踏まえて、本市産業の目指すべき将来像を市民にわかりやすく示すことが必要である。</p>
--

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
産業振興新戦略プラン推進事業	253	225	5,989	474	474	474	474	6,000
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	253	225	5,989	474	474	474	6,000
	その他							
事業費	計			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
			7,896	474	474	474	474	6,000

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
有	無				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	目標値				
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。